



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東  
 コード番号 7727 URL <https://www.oval.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理部担当 (氏名) 浅沼 良夫 (TEL) (03)3360-5061  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,470	17.3	896	297.0	976	175.2	528	147.7
2022年3月期第3四半期	8,074	10.3	225	—	354	—	213	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 859百万円(121.1%) 2022年3月期第3四半期 388百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	23.58	—
2022年3月期第3四半期	9.52	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,146	14,211	62.4
2022年3月期	21,685	13,514	60.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 13,811百万円 2022年3月期 13,145百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2023年3月期	—	4.00	—		
2023年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	14.0	1,000	261.1	1,100	134.2	550	92.3	24.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	26,180,000株	2022年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,776,042株	2022年3月期	3,775,991株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	22,403,995株	2022年3月期3Q	22,404,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、第3四半期の業績を鑑み、現在、第4四半期以降の施策等について検討中であり、業績予想につきましては修正すべきと判断した場合は、速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進展する中、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、中国での経済活動抑制の影響など、先行きに対する不透明感が更に強まっております。わが国経済は、経済活動が正常化しつつありましたが、円安の進行やエネルギー価格の高騰により、景気回復のペースが鈍化し、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは「中期経営計画『Imagination 2025』」において、経営理念“確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。”に基づき、企業活動を通じて、これまで培ってきた技術をより一層深化させることにより、持続的な社会の実現に貢献する商品およびサービスを提供するとともに、アジアNo. 1のセンシング・ソリューション・カンパニーを目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。具体的には、事業環境の変化を的確に捉え、『既存事業の変革』と社会の課題を解決するための『イノベーション』を実現し、企業価値を高める戦略である「成長戦略」と現在の経営基盤の見直しや改善と時代の変化に即した新しい組織・運用の導入により、強靱で社会から信頼される経営基盤を構築する戦略である「経営基盤強化戦略」を二本の柱としております。当第3四半期連結累計期間でも引き続き「成長戦略」として、展示会、ものづくりや研究開発に携わる技術者のためのデジタル放送局を活用し、お客様の工場内の環境改善、安全対策や作業効率アップのための設備管理や状態監視について提案を行ってまいりました。さらにDX・IoTに対応した事例をもとに、お客様の課題や悩みを解決するべく、当社商品、システムソリューション、サービスを活用した提案を行い、課題解決型の営業を更に強化してまいりました。一方、「経営基盤強化戦略」として、マーケティングオートメーションを活用し、営業の効率化やマーケティング活動の変化・多様化に取り組んだほか、原材料価格の高騰への対策として、グループ全体の業務の棚卸による効率化を実施し、外部委託していた生産の自社生産化を推進することにより、製造経費の圧縮に努めてまいりました。

なお、当企業グループでは、行動制限の解除後も在宅勤務、オンライン会議などを実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めつつ、受注の確保に向けた営業活動を行っております。また、財務安定性を確保するため、不要不急の投資抑制、生産コストダウン、経費削減の徹底ならびに運転資金の確保に取り組んでおります。

その結果、受注高は10,729百万円（前年同四半期比8.6%増）、売上高は9,470百万円（同17.3%増）となりました。利益面につきましては、売上高が前年同四半期を大きく上回ったことに加え、原材料価格の値上がりによる影響を最小限にとどめるために当企業グループ内のサプライチェーン見直しを実施していること、製造経費の圧縮などにより、営業利益は896百万円（同297.0%増）、経常利益は976百万円（同175.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は528百万円（同147.7%増）といずれの利益におきましても前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

#### (センサ部門)

受注高は、国内は石油関連業界向けが前年度より微増ではありますが、半導体関連業界向けが継続的に好調であり、また化学関連業界向けが素材市場などを中心に好調に推移していること、海外でも中国、韓国において電気自動車用をはじめとする電池関連業界向けを中心に好調だったことなどにより7,847百万円（前年同四半期比16.2%増）と前年同四半期を大きく上回りました。売上高も、受注高同様に、半導体関連業界向けと化学関連業界向けが好調だったこと、海外も中国、韓国において電池関連業界向けが好調だったことなどにより6,589百万円（同21.5%増）となり、前年同四半期を大きく上回りました。

#### (システム部門)

受注高は、海外は石油市場の縮小などにより引き続き低迷しており、国内は小口案件の集積となったこと、官公庁向けが低迷したことなどにより1,068百万円（同19.6%減）と前年同四半期を大きく下回りました。一方、売上高は、前連結会計年度受注分を順調に出荷し、1,064百万円（同18.5%増）と前年同四半期を大きく上回りました。

## (サービス部門)

主要顧客の石油関連業界は、業界再編、脱炭素社会に向けたエネルギーの置換などにより市場環境は厳しい状況が継続しているなかで、保全計画サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動に注力してまいりました。また、JCSS（計量法校正事業者登録制度）校正事業、他社製商品の校正やメンテナンスの拡販を展開し、収益の拡大に取り組んでまいりました。その結果、受注高は1,813百万円（同1.1%増）、売上高は1,816百万円（同3.5%増）と前年同四半期を若干上回りました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ460百万円増加し、22,146百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ712百万円増加し、11,459百万円となりました。これは主に、現金及び預金が359百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が286百万円、電子記録債権が199百万円、棚卸資産が554百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、10,687百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が66百万円、ソフトウェアが36百万円、のれんが45百万円、繰延税金資産が105百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ236百万円減少し、7,935百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、3,859百万円となりました。これは主に、賞与引当金が159百万円、未払金が175百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が391百万円増加したことによるものであります。固定負債は320百万円減少し、4,075百万円となりました。これは主に、長期借入金が255百万円、リース債務が29百万円、退職給付に係る負債が33百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ697百万円増加し、14,211百万円となりました。これは主に、利益剰余金が371百万円、為替換算調整勘定が258百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年2月3日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,458,457	3,099,389
受取手形、売掛金及び契約資産	3,410,429	3,697,097
電子記録債権	801,238	1,001,070
商品及び製品	764,107	803,072
仕掛品	574,203	744,532
原材料及び貯蔵品	1,541,561	1,887,144
その他	207,428	242,800
貸倒引当金	△10,828	△16,058
流動資産合計	10,746,597	11,459,047
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,755,476	5,756,856
その他(純額)	3,079,416	2,977,138
有形固定資産合計	8,834,892	8,733,995
無形固定資産		
のれん	420,951	375,849
その他	301,150	263,069
無形固定資産合計	722,102	638,919
投資その他の資産		
その他	1,396,001	1,324,766
貸倒引当金	△13,650	△9,990
投資その他の資産合計	1,382,351	1,314,776
固定資産合計	10,939,346	10,687,691
資産合計	21,685,943	22,146,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	658,312	693,805
短期借入金	1,296,611	1,688,517
未払法人税等	187,375	115,489
賞与引当金	520,151	360,320
製品回収関連損失引当金	-	2,882
その他	1,113,633	998,868
流動負債合計	3,776,083	3,859,883
固定負債		
長期借入金	1,077,621	821,865
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	10,535	12,341
環境対策引当金	5,465	5,465
製品回収関連損失引当金	2,882	-
退職給付に係る負債	1,624,349	1,591,238
資産除去債務	23,866	24,896
その他	137,005	105,786
固定負債合計	4,395,426	4,075,295
負債合計	8,171,510	7,935,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	5,464,796	5,836,259
自己株式	△402,987	△403,009
株主資本合計	9,398,938	9,770,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,555	51,416
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	416,506	675,189
退職給付に係る調整累計額	△97,952	△72,358
その他の包括利益累計額合計	3,747,037	4,041,174
非支配株主持分	368,456	400,006
純資産合計	13,514,432	14,211,560
負債純資産合計	21,685,943	22,146,739

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	8,074,212	9,470,019
売上原価	5,043,262	5,577,004
売上総利益	3,030,949	3,893,015
販売費及び一般管理費	2,805,040	2,996,233
営業利益	225,909	896,781
営業外収益		
受取利息	7,019	11,683
受取配当金	5,157	4,404
持分法による投資利益	9,289	-
受取賃貸料	57,767	58,188
為替差益	9,971	13,279
その他	83,685	45,871
営業外収益合計	172,892	133,427
営業外費用		
支払利息	18,061	18,847
賃貸収入原価	25,752	31,763
持分法による投資損失	-	2,820
その他	110	211
営業外費用合計	43,924	53,644
経常利益	354,878	976,565
特別利益		
固定資産売却益	32,218	458
投資有価証券売却益	12,040	4,850
事業譲渡益	40,000	-
ゴルフ会員権売却益	-	2,169
特別利益合計	84,258	7,477
特別損失		
固定資産売却損	365	32
有形固定資産除却損	43,438	1,209
アドバイザー費用	-	160,246
特別損失合計	43,803	161,488
税金等調整前四半期純利益	395,333	822,554
法人税、住民税及び事業税	95,220	177,718
法人税等調整額	78,379	107,010
法人税等合計	173,600	284,729
四半期純利益	221,733	537,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,417	9,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,315	528,290



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	221,733	537,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,247	9,860
為替換算調整勘定	148,325	286,020
退職給付に係る調整額	27,395	25,593
持分法適用会社に対する持分相当額	310	△214
その他の包括利益合計	166,784	321,260
四半期包括利益	388,517	859,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,082	822,428
非支配株主に係る四半期包括利益	19,435	36,656

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期などを含む仮定について重要な変更はありません。